

貸借対照表

平成16年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,688,695,795	
たな卸資産		102,604,652	
前払費用		328,020	
未収金		157,784,677	
その他		134,395	
流動資産合計			2,949,547,539
固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	63,405,056		
減価償却累計額	4,892,627	58,512,429	
有形固定資産合計		58,512,429	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,080,000	
無形固定資産合計		1,080,000	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		54,364,700	
投資その他の資産合計		54,364,700	
固定資産合計			113,957,129
資 産 合 計			3,063,504,668

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	139,031,291		
未払金	503,653,403		
預り金	348,318		
設備関係未払金	3,078,390		
流動負債合計			646,111,402
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,032,215		
資産見返補助金等	33,713,518		
固定負債合計			36,745,733
負債合計			682,857,135
資本の部			
資本金			
政府出資金			
資本金合計	2,380,647,533		
資本合計			2,380,647,533
負債資本合計			3,063,504,668

損益計算書

自平成15年10月1日 至平成16年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	84,096,118	
福利厚生費	12,346,520	
雑給	52,634,755	
外部委託費	82,184,432	
研究材料費	6,872,400	
旅費交通費	27,812,570	
消耗品費	44,442,782	
備品費	1,074,570	
減価償却費	4,892,627	
保守・修繕費	4,943,681	
水道光熱費	193,057,910	
用船費	1,965,693,942	
その他経費	56,607,164	2,536,659,471
一般管理費		
役員報酬	7,815,212	
給与手当	39,520,401	
福利厚生費	5,519,947	
雑給	10,705,447	
退職手当	591,360	
旅費交通費	4,563,933	
消耗品費	882,661	
備品費	164,220	
保守・修繕費	4,771,432	
水道光熱費	1,455,373	
その他経費	19,580,562	95,570,548
経常費用合計		2,632,230,019
経常収益		
運営費交付金収益		1,415,030,319
事業収益		
漁獲物売却収入	1,210,220,649	
その他事業収入	25,483	1,210,246,132
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	46,175	
資産見返補助金等戻入	2,959,266	3,005,441
財務収益		
受取利息	16,712	16,712
雑益		
還付消費税等	3,539,748	
雑益	391,667	3,931,415
経常収益合計		2,632,230,019
経常利益及び当期純利益		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,604,234,089
人件費支出	220,638,667
その他の業務支出	343,815,690
運営費交付金収入	1,557,140,000
漁獲物売却収入	1,098,707,759
補助金等の精算による返還金の支出	43,376,873
その他収入	417,150
小計	444,199,590
利息の受取額	14,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,213,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金の返還による収入	266,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	444,479,942
資金期首残高	2,244,215,853
資金期末残高	2,688,695,795

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

当期末処分利益		0
当期総利益	0	
利益処分額		
積立金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
業務費用		
損益計算書上の費用		
海洋開発業務費	2,536,659,471	
一般管理費	95,570,548	2,632,230,019
(控除)		
事業収益	1,210,246,132	
財務収益	16,712	
雑益	3,931,415	1,214,194,259
		1,418,035,760
引当外退職給付増加見積額		8,931,053
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		17,081,146
行政サービス実施コスト		1,444,047,959

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
3. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 3～7年
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成16年3月末利回を参考に1.435%で計算しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[追加情報]

当事業年度において、特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)に基づき、認可法人海洋水産資源開発センターの廃止と当センターへの統合が行なわれております。
上記に伴い、独立行政法人水産総合研究センター法の一部を改正する法律(平成14年法律第131号)附則第5条の規定により、認可法人海洋水産資源開発センターの解散及び国が承継する資産を除く資産及び債務の承継が行われております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
200,029,769 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,688,695,795 円
資金期末残高 2,688,695,795 円
2. 重要な非資金取引
平成15年10月1日に海洋水産資源開発センターの資産及び債務の承継を受けたことにより、以下の資産及び負債が増加しております。当該資産及び負債の差額について資本金が増加しております。
承継を受けた資産及び負債の内訳
現金及び現金同等物 2,244,215,853
その他の流動資産 256,010,253
固定資産 116,037,367
流動負債 198,943,156
固定負債 36,672,784
差引:資本金増加額 2,380,647,533 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書（海洋水産資源開発勘定）

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	工具器具備品	60,326,667	3,078,390	1	63,405,056	4,892,627	4,892,627	58,512,429	注1
	計	60,326,667	3,078,390	1	63,405,056	4,892,627	4,892,627	58,512,429	
有形固定 資産合計	工具器具備品	60,326,667	3,078,390	1	63,405,056	4,892,627	4,892,627	58,512,429	
	計	60,326,667	3,078,390	1	63,405,056	4,892,627	4,892,627	58,512,429	
無形固定 資産	電話加入権	1,080,000	-	-	1,080,000	-	-	1,080,000	注1
	計	1,080,000	-	-	1,080,000	-	-	1,080,000	
投資その 他の資産	敷金・保証金	54,630,700	-	266,000	54,364,700	-	-	54,364,700	注1
	計	54,630,700	-	266,000	54,364,700	-	-	54,364,700	

注1 海洋水産資源開発センターの資産について国からの現物出資により増加したもので内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	60,326,667
電話加入権	1,080,000
敷金・保証金	54,630,700

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,825,490	2,920,800	-	9,825,490	-	2,920,800	注1
副産物	195,989,461	99,683,852	-	195,989,461	-	99,683,852	注1
計	205,814,951	102,604,652	-	205,814,951	-	102,604,652	

注1 貯蔵品及び副産物の「期首残高」の欄の価額は、海洋水産資源開発センターから承継されたものであります。

(3) 資本金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	-	-	2,380,647,533	注1
	計	2,380,647,533	-	-	2,380,647,533	

注1 資本金の政府出資金の期首残高は、海洋水産資源開発センターから承継した資産の価額から負債の金額を差し引いたものであります。

(4) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首高	交付金当期交付額	当期振替額				期末高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	-	1,557,140,000	1,415,030,319	3,078,390	-	1,418,108,709	139,031,291
合計	-	1,557,140,000	1,415,030,319	3,078,390	-	1,418,108,709	139,031,291

運営費交付金収益

[単位:円]

平成15年度 交付分	合計
1,415,030,319	1,415,030,319

(5) 役員及び職員の給与費の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	7,815 (-)	1 (-)	591 (-)	1 (-)
職員	123,617 (63,340)	28 (29)	- (-)	- (-)
合計	131,432 (63,340)	29 (29)	591 (-)	1 (-)

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
- 職員に対する給与の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。
- 当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末現在の役員数と上表の支給人員が相違しております。
- 支給人員の算定方法
10月より6ヶ月間の平均支給人員数によっております。
- 上記職員の外数は非常勤職員の支給額です。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費17,866千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。